

## 第2章 欧州難民危機とドイツの対外政策

安井 宏樹

### はじめに

2017年9月に行われた第19回ドイツ連邦議会選挙の結果、アンゲラ・メルケル（Angela Merkel）首相率いる中道右派のキリスト教民主同盟（Christlich Demokratische Union Deutschlands: CDU）が、姉妹政党のキリスト教社会同盟（Christlich-Soziale Union in Bayern: CSU）と共に戦後最悪級の敗北を喫した一方、反欧州連合（European Union: EU）・反イスラム移民を主張する新党「ドイツのための選択肢（Alternative für Deutschland: AfD）」が躍進して第3党となり、戦後ドイツの政党制は大きく変化した。それまで、戦後（西）ドイツの政党制は、CDU/CSUと中道左派のドイツ社会民主党（Sozialdemokratische Partei Deutschlands: SPD）の二大政党を中心とした安定性を特徴としており、1980年代から多党化が進み始めてはいたものの、左右両極の反体制的な政党は周辺的な存在にとどめおかれ続けていた。それが崩れ、CDU/CSUの右の位置に新たな政党が無視できない存在として出現したのである。

こうした政党配置の変化は、それを構成する個々の政党のあり方にも影響を与えた。中でも大きな影響を受けたのは、AfDの躍進によって社会・文化政策の次元における「右」の代弁者としての地位を独占できなくなったCDU/CSUである。AfDの台頭という「右」からの新たな挑戦に直面したCDU/CSUでは、リベラルな難民政策を展開してきたメルケルへの批判の聲が高まり、2018年秋にメルケルはCDU党首の座を手放さざるを得なくなった。メルケルは首相の職にはとどまったものの、党首交代劇の中で示されたCDU/CSU内の反メルケル気運の高まりは、欧州統合や開放的・多国間主義的な国際秩序を志向してきたメルケル外交の行方にも影響を及ぼす恐れがある。そこで、以下、本章ではこの変動について検討していきたい。

### 1. 第4次メルケル政権の苦難：難民問題と政治の右傾化

#### (1) 難民送還をめぐる連立危機

##### (a) CSUの右傾化：「難民基本計画」の策定

2017年選挙後のCDU/CSUにおける右傾化の口火を切ったのは、CSU党首のホルスト・ゼーホーファー（Horst Seehofer）であった。CDUの姉妹政党であるCSUは、バイエルン州だけで活動するキリスト教民主主義の地域政党であり、バイエルン州以外で活動するCDUと地域的なすみわけを行ってきたが、伝統的にCSUはCDUよりも文化的保守主義の傾向が強く、2015年の難民受け入れをめぐるも、当時バイエルン州首相を務めていたゼーホーファーは批判的な姿勢を示していた。2017年9月の連邦議会選挙でCDU/CSUが戦後ワースト2の得票率に低迷するという敗北を喫した後、CDU/CSUとSPDの二大政党による大連立政権が2018年3月に発足すると、ゼーホーファーは難民問題を担当する連邦内務大臣に転じて、今後の難民政策の基本方針となる「難民基本計画（Masterplan Migration）」の策定を進めた。その骨子は、既に他のEU加盟国で難民申請を行っている難民について

はドイツへの移動を認めず、難民申請を行った国へ強制送還するというものであり、難民受け入れに寛容であったメルケルに楯突くかのような方針であった。そのため、その原案が6月11日にまとまると、メルケルはその公表と承認を拒み、連邦首相の専権である政綱決定権や閣僚罷免権の発動をほのめかしてゼーホーファーに翻意を促した。しかし、ゼーホーファーは「難民基本計画」は譲れないと主張し、連邦内相を罷免するのであれば連立を打ち切ると威嚇して抵抗したことから、CDUとCSUの間で連立危機が発生することとなった。この連立危機は約3週間にわたって続いたが、CDUに所属する連邦議会議員達とメルケルとの非公式会合の場で「難民基本計画」を支持する意見が多数を占めたこともあって、難民申請済みの者についての送還協定を被申請国と締結することを条件として「難民基本計画」を承認することが7月2日に合意された。相手国との合意に基づいての送還とした点ではメルケルの多国間主義・反単独行動主義の主張が保たれたものの、難民送還を受け入れさせられたという点ではメルケルの譲歩であり、彼女のリーダーシップに傷がついた形での危機解決であったと言える。

### (b) 背景としてのバイエルン州議会選挙

このようにゼーホーファーCSU党首が姉妹政党との連立危機すら辞さずに難民政策での強硬姿勢を打ち出した背景には、CSUの本拠地バイエルンの州議会選挙が10月に迫っていたという事情があった。バイエルンでしか活動していないCSUにとって、この州議会選挙は国政レベルの連邦議会選挙にも劣らない重要性を持った選挙であった。また、同州でのCSUは1950年代後半から一党優位的な状況が続けてきており、比例代表制をベースとした選挙でありながら、単独過半数を獲得することが当然視されても来た。大連立政権への逆風が吹いていた2008年の同州議会選挙で46年ぶりに過半数割れとなった際には、当時のCSU党首と州首相が引責辞任に追い込まれてもいる。その後継として党首・州首相になったのがゼーホーファーであったことからすると、バイエルン州議会選挙が自らのCSU党首としての地位を左右する問題であることは身を以て知悉していたと言える。

そして、ゼーホーファーが連邦内相となった2018年春の時点で、CSUにとっての選挙情勢は芳しくなかった。前年の連邦議会選挙で躍進したAfDの支持率が続伸して第2党の座を窺うほどの勢いを見せる一方、各種世論調査によるCSUの予想得票率は伸び悩み、過半数確保が危険視される状況にあったのである。ゼーホーファーによる強硬な難民政策には、台頭してきた「右」のAfDの政策位置に接近することで自党から流出した支持者を取り返し、新興政党の定着を阻んで潰そうとする「寡占化(oligopolistic)」戦略<sup>1</sup>という性格があったと言えるだろう。

だが、この右傾化による「寡占化」戦略の効果は限定的なものであった。その点については、連立危機が終息に向かった2018年7月3日から4日にかけて実施されたInfratest dimap社による世論調査結果から読み取ることができる。この世論調査によると、メルケル首相の仕事ぶりに満足していると答えたAfD支持者がわずか1パーセントという驚異的な低さとどまっていた<sup>2</sup>のに対し、AfD支持者のゼーホーファー内相への職務満足度は55パーセントに達した<sup>3</sup>。こうしたAfD支持者での評価の格差は、ゼーホーファーの右傾化による効果と言えよう。しかし、有権者全体での評価となると、メルケルに対する職務満足度が前月比2ポイント減の48パーセントであったのに対して、ゼーホーファー内相への職務満

足度は27パーセントにとどまり、前月より16ポイントも減少した<sup>4</sup>。こうした結果からは、ゼーホーファーの右傾化が旧来の支持者からの反発を招いた様子が窺える。そしてこの傾向はCSU全体にも及んでしまい、Infratest dimap社が7月18日に発表したバイエルン州議会選挙予測調査<sup>5</sup>によると、CSUの予想得票率は連立危機発生前（5月）の調査結果<sup>6</sup>よりも3ポイント減って38パーセントにとどまり、過半数割れが確実視される結果となった。

しかし、ひとたび選択してしまった選挙戦略をゼーホーファーは変更できず、8月末から9月にかけて生じたケムニッツ事件とハンス・ゲオルク・マーセン（Hans-Georg Maaßen）連邦憲法擁護庁長官の発言問題<sup>7</sup>に際しても右寄りの言動を繰り返し、自らへの評価を再び下げる結果を招いた。マンハイム選挙研究グループが9月11日から13日にかけて実施した調査<sup>8</sup>によると、ゼーホーファーの難民政策を「良い」と評価した有権者の割合は29パーセントにとどまり、6月の同じ調査に比べて12ポイント減少した（メルケルの難民政策への肯定的評価の割合は4ポイント減の42パーセント）。

結局、ゼーホーファーとCSUはバイエルン州議会選挙での劣勢を覆せないまま10月14日の投票日を迎えることとなり、前回比10.4ポイント減の得票率37.2パーセントで過半数獲得に失敗するという記録的な敗北を喫した。CSUは保守系地方政党の「自由有権者連盟（Freie Wähler）」と連立を組むこととなり、ゼーホーファーは11月16日にCSU党首からの辞意を表明した。ゼーホーファーCSU党首による右傾化を通じての「寡占化」戦略は失敗に終わったのである。

## (2) メルケルのCDU党首断念

### (a) 連邦議会議員団長選挙：「終わりの始まり」

メルケルのリーダーシップは、6月から7月にかけての「難民基本計画」をめぐる連立危機の過程でも、CDU所属の連邦議会議員らからの支持を得られずに譲歩へと追い込まれたことに象徴されるように、揺らぎを見せ始めていたが、9月以降、さらに動揺を見せた。その契機となったのがCDUの各種役職の任期満了に伴う改選<sup>9</sup>であり、その第一歩となったのがCDU/CSU連邦議会議員団長の任期満了選挙であった。

CDUとCSUは、政党法上は独立した別の政党であるが、連邦議会では統一会派を組んでおり、党議拘束の決定をはじめとする議会での活動については、それぞれの党本部ではなく、統一会派の合同議員団（CDU/CSU連邦議会議員団）が自律的に決定する仕組みとなっている。議員団の運営を司る議員団長をはじめとする幹部会メンバーも、所属議員の互選によって任期1年で選出される。そして、権力分立の観点から、政府の長である首相が議員団幹部会に入ることはないため、立法活動を左右する議員団の手綱を首相が握るためには、議員団長と密接な関係を築くことが重要になる。メルケルもその点には意を払っており、2005年の第1次政権発足以来、腹心のフォルカー・カウダー（Volker Kauder）をCDU/CSU連邦議会議員団長に据えて議員団の掌握に努めてきた。カウダーは、メルケルの威信にも支えられつつ、毎年秋に行われる議員団長選挙において、対立候補無しでの信任投票で9割以上の信任票を得るという形で粛々と再選され続けてきた。半ば儀礼化した選挙になっていたとすら言える。

それが変わり始めたのが、2017年9月の総選挙での敗北後である。選挙後の新議員団で行われた議員団長選挙では、それまでと同じく対立候補無しでの信任投票となったもの

の、カウダーの得票率は77.3パーセントにとどまった。選挙でのCDU/CSU低迷に対する議員達の不満の表れと見られる。そして、それから1年経った2018年9月の任期満了に伴う議員団長選挙では、カウダーへの対立候補として右派のラルフ・ブリンクハウス（Ralph Brinkhaus）が名乗りを上げ、久々の対決選挙となった。当初、ブリンクハウスの勝ち目は乏しいものとメディアでは見られていたが、9月25日に行われた投票の結果、ブリンクハウスが125票を獲得してカウダーの112票を上回り、議員団内での反メルケル気運の強さを示した。メディア報道では事前の予想を覆す結果への驚きの声と共に、メルケル時代の「終わりの始まり」というコメントも多く見られた。

### (b) メルケルのCDU党首選挙不出馬

メルケルを13年にわたって支えてきたカウダーを落選させたCDU/CSU連邦議会議員団長選挙に続いて、今度はメルケル自身のCDU党首としての任期（2年）満了が12月に迫っていた。メルケルは、カウダーの落選後も自らの進退については明らかにせずにはいたが、10月14日のバイエルン州議会選挙と28日のヘッセン州議会選挙でCDU/CSUが敗北し、野党であるAfDと緑の党（Bündnis 90/ Die Grünen）が躍進したことを受けて、29日に記者会見を行い、首相の職には2021年秋の連邦議会任期満了までとどまるものの、12月に予定されているCDU定期党大会での党首選挙には立候補しないことを表明した。

その直後にCDU党首選挙への立候補を表明したのが、右派の若手イェンス・シュパーン（Jens Spahn）である。38歳のシュパーンは、メルケルの難民受け入れ政策を批判した若手議員達のリーダー的な存在として知られ、2018年3月の第4次メルケル政権発足に当たっては、保健相に抜擢されてもいた。

それを追うかのように立候補を翌30日に表明したのが、フリードリヒ・メルツ（Friedrich Merz）である。メルケルとメルツは同世代で、CDUが野党の立場にあった2000年春から2002年秋までの間は、メルケルがCDU党首、メルツがCDU/CSU連邦議会議員団長とポストを分け合っていた。しかし、両者の政策志向は異なっており、社会・文化的次元で比較的リベラルな傾向を持つメルケルに対し、多文化主義批判者であるメルツは、ドイツ語をドイツ社会の「指導的文化（Leitkultur）」と位置付け、移民制限も主張していた。両者の確執は、2002年の連邦議会選挙後に党首のメルケルがメルツを副議員団長の地位に追いやって自ら議員団長を兼任したことで深まり、権力争いに敗れたメルツは2004年に副議員団長の職を辞して、2009年には政界からも引退した。その後、メルツは有名企業の取締役を歴任するなど経済界に活躍の場を移していたが、2018年春頃からメルケルの追い落としと政界復帰を狙ってCDU内の有力者と接触していたとも言われている<sup>10</sup>。メルツは、閣僚経験こそないものの、一時はメルケルと並んでCDUを代表する地位にあった政治家であり、政策面でもメルケルの難民政策批判の旗頭たり得ることから、メルケル後継に名乗りを上げるのに相応しい大物であったと言える。

ただ、メルツは立候補当時62歳で、新たなリーダーとなるにはドイツ政界の感覚からするとやや高齢との感を免れなかった上、政界を退いてから10年近く経っていたこともあって、“過去の人”というイメージがつきまわってしまっていた。また、経済界での華々しい活動を通じて多くの資産を蓄えていたことに加えて、2016年から世界最大の資産運用企業「ブラックロック」ドイツ子会社の監査役会長に就任して高額の報酬を得ていたことも、カト

リック労働運動との伝統的なつながりを持つ党内左派からは嫌われる要素となっていた<sup>11</sup>。シュパーンは、そうしたメルツの弱点をつくような要素を持ち合わせており、右派の勢力を分裂させることになった。

こうした右派の動きに対抗して立候補したのが、メルケル党首の下で2018年2月からCDUの幹事長を務めていたアンネグレート・クランプ・カレンバウアー（Annegret Kramp-Karrenbauer）である。56歳の彼女は、連邦CDUの幹事長に転ずるまでザールラント州首相を6年半にわたって務めるなど、政策全般に通暁しており、党首選立候補者による討論会で細かなところまで丁寧に答えるといった行動を通じて、その政策的能力の高さを示していた。ただ、難民政策に関しては、必要な修正を行うとは表明していたものの、基本的にメルケル路線を踏襲するものと見なされており、メルケル批判票の取り込みには困難があるものと観測されていた。

### (c) CDU 党首選挙：右傾化の限界

12月7日にハンブルクで開かれたCDU第31回定期党大会では、メルケルの離任演説に続いて、代議員による新党首選挙が行われた。党則上、党首選出には有効票の過半数の得票が必要と定められており、第1回投票で過半数の得票者が出なかった場合には、上位2名の決選投票で決定される仕組みとなっていた。第1回投票では999票が投じられ、クランプ・カレンバウアーが450票、メルツが392票、シュパーンが157票という結果になった。過半数の得票者が出なかったため、引き続きクランプ・カレンバウアーとメルツによる決選投票となり、クランプ・カレンバウアーが517票を獲得して新党首に選出された（表1を参照）。

表1：CDU 党首選挙結果（2018年12月7日）

	第1回投票	決選投票	増減
クランプ・カレンバウアー	450票	517票	67票増
メルツ	392票	482票	90票増
シュパーン	157票	—	—

（出典：報道資料より筆者作成）

結果だけを見ると、第1回投票での最多得票者であったクランプ・カレンバウアーが順当に勝利を収めたようにも見えるが、メルツとシュパーンのいずれもが右派としてメルケル批判の立場に立っていたことを考えると、決選投票でメルツがシュパーン票を糾合しきれなかったことは、一定の考察を要すべき問題となる。いわゆる“2位3位連合”が生じず、シュパーン票の4割強に相当する票がクランプ・カレンバウアーへ流れたのは何故か。

この問題を考えるに当たって考慮すべきは、右派、とりわけメルツが党首になった場合、メルケル政権とCDUの関係、ひいては、政権全体のあり方がどうなってしまうのかという点である。もし仮に、メルツがCDU党首になったとすると、①難民政策をはじめとするメルケル政権の様々な政策に注文をつけ、変更を求めることが予想される。また、②メルツの年齢的な問題を考えると、2021年の連邦議会任期満了前の時点（たとえば、大連

立政権の中間評価を行うことが以前から予定されていた2019年秋の時点)でメルツへ首相職を譲るようメルケルに迫るという事態も考えられなくはない。そうなってしまった場合、①メルケル率いる政府と与党CDUとの間で泥仕合が生じ、CDUの政権担当能力に対する有権者の評価が下がってしまう恐れがあるが、支持低落に苦しんでいるCDUにとって、そうした展開は避けたはずである。また、②CDU/CSU連邦議会議員団で右派が優位に立っている状況からすると、メルケルを数の力で首相の座から引きずり下ろすことも不可能ではないが、SPDに配慮しながら大連立政権を運営してきた実績のあるメルケルを追放した右派であるメルツをSPDがそのまま受け入れてくれる可能性は低い。それにもかかわらず、メルツ政権樹立を強行しようとするのであれば、連立組み替えが必要となるが、そもそも、2017年選挙後の連立交渉が半年にわたって難航した挙げ句に窮余の一策として選択されたのがCDU/CSUとSPDの二大政党による大連立であったという過去の経緯<sup>12</sup>から考えると、連立組み替え(あるいは、それ以外の選択肢としてのCDU/CSU単独少数与党政権樹立や解散総選挙など)の現実的な可能性は低いものと言わざるを得ない。

こうした反実仮想から浮かび上がってくるのは、左右両翼の無視できない規模の政党を排除する連立を中道諸勢力が強いられるという現在の政党配置の下では、CDU/CSU内で多数を占めている右派の志向が実現可能性を持たないという厳しい現実である<sup>13</sup>。メルケルによる第4次大連立政権の樹立は、そうした現実を踏まえた最悪回避戦略の帰結であったが、抑え込まれた党内右派の不満を生み、今回の造反劇を招いた。しかし、その後の新党首選出に際して機能したのは同じ最悪回避戦略であり、メルケル路線の継承者が党首選で勝利を収めた。党首は交代したが、党内の多数を占めている右派に不満が蓄積するという構図は相変わらず残っている。

## 2. メルケル外交への逆風

### (1) トランプ政権との摩擦

第4次メルケル政権は第3次政権と同じくSPDとの大連立政権であり、対外政策においても、欧州統合を推進し、開放的で多国間主義的な国際秩序を志向するという基本路線を踏襲している。

しかし、ドイツ外交の重要な柱の一つとなってきた米国との関係については、2017年にドナルド・トランプ(Donald Trump)政権が発足して以降、摩擦が目立つようになった。2018年6月のG7シャルルボワ・サミットでは通商問題をめぐって米国と他の6カ国の意見が衝突し、厳つい表情で座るトランプ大統領と対峙するかのよう両手を卓上について身を乗り出したメルケルの写真が、「G6+1」とも評された同サミットでの対立を象徴するものとして注目を集めた。また、7月の北大西洋条約機構(North Atlantic Treaty Organization: NATO)首脳会議に際しては、ドイツの防衛費がGDP比1パーセントほどでしかないと非難するツイッターをはじめとして、トランプによるドイツ批判が頻発した。それに加えて、トランプが帰国後のテレビインタビューでNATO加盟国であるモンテネグロの防衛を疑問視するような発言を行ったことから、トランプ政権が欧州防衛へのコミットメントをないがしろにするのではないかと疑念も生まれた。

## (2) ドイツ核武装論：対米摩擦の反作用

単独行動主義が目立つトランプ政権との摩擦が高まる中、ドイツでは、核武装を求める議論が論壇に登場した。議論を提起したのは、元ハンブルク連邦軍大学教授の国際政治学者クリスチアン・ハッケ（Christian Hacke）で、『キケロ』誌に寄せた論説「トランプ後の時代における誤った希望」<sup>14</sup>で大略以下のように論じた。

- ① トランプ路線の持続可能性：トランプ政権の単独行動主義的な対外政策は、トランプ個人の資質に起因するものではなく、孤立主義・保護主義という米国外交の伝統を体現したものであり、トランプがいなくなっても続く。
- ② 国益の相違：安全保障上の国益は今でも究極的には各国でそれぞれ異なっており、欧州共通防衛政策や英仏による核の傘に頼ろうとすることは幻想である。
- ③ 状況の変化：ドイツ統一時に選択された大量破壊兵器放棄政策は過去の状況に即したものであった。米国の退潮など、状況が変わった以上、将来の危機にドイツが主権国家として対応できるようにすべく、核武装が必要である。その点からすると、原発廃止政策はドイツの核開発能力を毀損する悪手であった。

こうしたハッケによる核武装論に対して、近隣諸国との関係や世界秩序への悪影響を懸念する観点からの批判論文が『キケロ』誌や高級紙『ヴェルト』等に掲載された<sup>15</sup>が、管見の限り、政治家はこの論争に介入しなかったようである。また、ハッケの議論が国際関係論におけるリアリズムの系譜に特徴的な国際政治観に立脚したものであり、反論側も主にリベラリズムの系譜に特徴的な論点に依拠していたこともあって、この論争は、政治的論争というよりは学術的な政策論争という色彩が濃いものになった。だが、欧州統合と開放的・多国間主義的な国際秩序を志向してきたメルケル路線が国内外で挑戦・摩擦に直面して揺らぎを見せていることを考えると、この論争がドイツの対外政策に関する思考枠組みの転換を促す「蟻の一穴」として回顧される日が来るのかも知れない。

## 結びにかえて

2017年秋の連邦議会選挙で敗北を喫したCDU/CSUでは、AfDという「右」からの新たな挑戦に対抗すべく、右傾化の傾向が強まった。その右傾化路線は選挙での成功をもたらしてはいないが、選挙での敗北はメルケルに党首の座を諦めさせることになった。しかし、現在のドイツにおける政党配置はメルケル路線からの全面的な離脱を安易に許容するものではないため、右傾化にはブレーキがかかり、新党首にはメルケル路線の継承者が選出された。CDU/CSU右派に不満が残る構図は変わっておらず、かえって鬱屈が募っている恐れすらある。そして2019年には、一般に与党が負けやすくなる中間選挙効果が働く欧州議会選挙が5月に予定されている他、AfDが比較的強い東部3州での州議会選挙も秋に予定されており、そこでの敗北が、CDU/CSU右派による新たな造反劇を生む可能性も少なくない。そして、ドイツの最大与党の右傾化が米国の単独行動主義への反発とかみ合ってしまった場合、ドイツの対外政策の大きな変化へとつながる恐れも残っている。

— 注 —

- 1 Herbert Kitschelt, *The Transformation of European Social Democracy*, (New York: Cambridge University Press, 1994), pp.128-130.
- 2 Infratest dimap, *Wie zufrieden sind Sie mit der Arbeit von Angela Merkel?*, ARD-aktuell und tagesschau.de, <[https://www.tagesschau.de/multimedia/bilder/crchart-4351~\\_v-videowebl.jpg](https://www.tagesschau.de/multimedia/bilder/crchart-4351~_v-videowebl.jpg)>, 2019年2月17日アクセス。
- 3 Infratest dimap, *Wie zufrieden sind Sie mit der Arbeit von Horst Seehofer?*, ARD-aktuell und tagesschau.de, <[https://www.tagesschau.de/multimedia/bilder/crchart-4353~\\_v-videowebl.jpg](https://www.tagesschau.de/multimedia/bilder/crchart-4353~_v-videowebl.jpg)>, 2019年2月17日アクセス。
- 4 Infratest dimap, *Zufrieden mit der Arbeit von...*, ARD-aktuell und tagesschau.de, <[https://www.tagesschau.de/multimedia/bilder/deutschlandtrend-1291~\\_v-videowebl.jpg](https://www.tagesschau.de/multimedia/bilder/deutschlandtrend-1291~_v-videowebl.jpg)>, 2019年2月17日アクセス。
- 5 Infratest dimap, *Sonntagsfrage: CSU fällt unter 40 Prozent, große Wählerunsicherheit*, LänderTREND: Bayern Juli 2018 im Auftrag des BR, <<https://www.infratest-dimap.de/umfragen-analysen/bundeslaender/bayern/laendertrend/2018/juli/>>, 2019年2月17日アクセス。
- 6 Infratest dimap, *Sonntagsfrage: CSU weiter ohne absolute Mehrheit, Grüne zweitstärkste Kraft, SPD und AfD gleichauf*, LänderTREND: Bayern Mai 2018 im Auftrag des BR, <<https://www.infratest-dimap.de/umfragen-analysen/bundeslaender/bayern/laendertrend/2018/mai/>>, 2019年2月17日アクセス。
- 7 8月26日にドイツ東部ザクセン州ケムニッツ市で発生した難民2名によるドイツ国籍男性の殺害事件をきっかけとして、AfDや反イスラム運動「西洋のイスラム化に反対する愛国的欧州人」(Patriotische Europäer gegen die Islamisierung des Abendlandes: PEGIDA)が同市での抗議集会・デモ行進を呼びかけたところ、その一部が暴徒化し、非ドイツ系の住民を襲撃したと報じられた。この報道に対して、ドイツの公安部門の長であるマーセン連邦憲法擁護庁長官が「外国人襲撃が行われたとの確たる情報はない」と否定的なコメントを出したことから、大連立政権与党であるSPDがマーセンの罷免を要求した。これに対し、連邦内務大臣として連邦憲法擁護庁を管轄する立場にあったゼーホーファーはマーセンを擁護して抵抗した。9月18日の連立与党3党首会談の結果、マーセンを連邦憲法擁護庁長官の職から解任する一方で、連邦内務事務次官に異動させるという形での決着が合意されたが、俸給表上は昇格となる人事であったことから世論の批判が巻き起こり、異動先を連邦憲法擁護庁長官と同格の連邦内務審議官(欧州・国際問題担当)に変更することが23日に決定された。
- 8 Forschungsgruppe Wahlen, *Flüchtlings- und Asylpolitik "eher gut" von...*, ZDF Polit Barometer, <[https://politbarometer2.zdf.de/store/Politbarometer/2018\\_09\\_14/html/16\\_9-1533822938962-c62e84a1.png](https://politbarometer2.zdf.de/store/Politbarometer/2018_09_14/html/16_9-1533822938962-c62e84a1.png)>, 2019年2月17日アクセス。
- 9 任期満了に伴う改選が現党首への挑戦の契機になることを指摘した研究として、Matthew Laing and Paul 't Hart, "Seeking and Keeping the Hot Seat: A Comparative Analysis of Party Leader Successions," in Paul 't Hart and John Uhr, eds., *How Power Changes Hands: Transition and Succession in Government*, (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2011), pp. 111-132.
- 10 Melanie Amann, Markus Feldenkirchen, und Ralf Neukirch, "Wie die Merkel-Gegner das Comeback von Friedrich Merz organisiert haben," *Der Spiegel* Nr. 45 (3. November 2018), S. 14ff.
- 11 メルツ自身もその点は意識しており、大衆紙『ビルト』のインタビューで「あなたは豊かな上流階級の人間なのではないですか?」と質問されたことに対して「私は上層中産階級に属していると思っています」と答えるなど、富裕層イメージの払拭に努めていたが、巨額報酬との乖離は覆い隠せず、かえって批判の材料を提供するような格好にもなっていた。「Im BILD-Talk Bestätigt: Merz ist Millionär," *Bild*, 14. November 2018. <<https://www.bild.de/politik/inland/politik-inland/friedrich-merz-der-millionaer-der-sich-zur-oberen-mittelschicht-zaehlt-58420590.bild.html>>, 2019年2月28日アクセス。
- 12 その詳しい展開については、安井宏樹「欧州危機とドイツ:2017年ドイツ連邦議会選挙とその影響」『混迷する欧州と国際秩序』平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業(発展型総合事業A「『自由で開かれた国際秩序』の強靱性——米国、中国、欧州をめぐる情勢とそのインパクト」サブ・プロジェクトIII「混迷する欧州と国際秩序」報告書(日本国際問題研究所, 2018年3月), 55-64頁。
- 13 現代ドイツ政党政治の隘路については以下を参照されたい。安井宏樹「ドイツにおける連立政治の変化:安定から遠心的競合へ」『生活経済政策』(生活経済政策研究所)第259号(2018年8月)6-10頁。
- 14 Christian Hacke, "Falsches Hoffen auf die Zeit nach Trump," *Cicero Online* (20. Juli 2018), <<https://www.cicero.de/aussenpolitik/donald-trump-deutschland-usa-atommacht-nato-verteidigung-christian-hacke>>, 2019年2月28日アクセス。

- <sup>15</sup> Rudolf Adam, “Atommacht Deutschland? Nein danke!,” *Cicero Online* (31. Juli 2018), <<https://www.cicero.de/aussenpolitik/atomdebatte-atombombe-atomwaffen-deutschland-usa-donald-trump-nato>>, 2019年2月28日アクセス；Ansgar Graw, Thorsten Jungholt, und Jacques Schuster, „Noch immer wird Deutschland misstrauisch beäugt,” *DieWelt* (29. Juli 2018), <<https://www.welt.de/politik/article180142080/Atomdebatte-Muss-Deutschland-Nuklearmacht-werden.html>>, 2019年2月28日アクセス；Tobias Fella, “Das Gespenst der deutschen Bombe: Weshalb das Gerede über eine nukleare Bewaffnung der Bundeswehr unverantwortlich ist,” *ipg-journal* (14. August 2018) <<https://www.ipg-journal.de/rubriken/aussen-und-sicherheitspolitik/artikel/das-gespenst-der-deutschen-bombe-2921/>>, 2019年2月28日アクセス。

